

カブドットコム証券株式会社
 (コード番号：8703 東証1部)
 代表執行役社長 齋藤 正勝

2009年11月25日

一般信用取引の売建可能銘柄を非貸借銘柄含む166銘柄追加し456銘柄に
 ～ 12月は信用取引オンラインセミナーも開催/お得に賢く信用取引キャンペーン開催中 ～

カブドットコム証券株式会社は、2009年11月25日（水）から[長期信用取引（一般信用取引）](#)の売建可能銘柄に、制度信用で新規売建てが出来ない非貸借銘柄（ファーストリテイリング、イオンモール、エルピーダメモリ、あおぞら銀行、レオパレス21等）を含め新たに166銘柄追加し、456銘柄にいたします。

[長期信用取引売建可能銘柄一覧](#)（25KB/PDF形式）

また、12月には信用取引の賢い活用法をテーマとしたリアルタイムオンラインセミナーを9日（水）と16日（水）の2回開催します。併せて、「お得に賢く信用取引キャンペーン」も実施中です。

●カブドットコム証券の長期信用取引（一般信用取引）とは

カブドットコム証券の一般信用取引は、返済期限が最長3年の「長期信用取引」です。この「長期信用取引」は他社で「無期限信用取引」と呼ばれるものとほぼ同等であり、当社では信用取引の特性を踏まえて返済期限を最長3年としています。

●長期信用取引（一般信用取引）の売建可能銘柄はネット証券屈指の銘柄数

カブドットコム証券では、制度信用銘柄も含めて一部の銘柄を除きほとんどの上場銘柄が買建可能で、売建も行えます。一般信用取引において売建も行える主要ネット証券は、当社以外では松井証券のみです。長期信用取引（一般信用取引）における売建は、「返済期限が最長3年」であり、また「逆日歩が付かない」というメリットもあることから、制度信用取引と比べてじっくりと売建が行えるメリットがあります。また、456銘柄の中には貸借銘柄ではない銘柄（売建できない銘柄）もありますので、それらの銘柄は制度信用取引では売建できませんが長期信用取引（一般信用取引）なら売建できることとなります。

【非貸借銘柄：制度信用で新規売建てが出来ない主な銘柄】

ファーストリテイリング（東証：9983）、イオンモール（東証：8905）、エルピーダメモリ（東証：6665）、あおぞら銀行（東証：8304）、レオパレス21（東証：8848）

【主要ネット証券一般信用新規売建取扱状況】

一般信用	カブドットコム	松井	SBI	楽天	マネックス
売建可能銘柄数	456銘柄	288銘柄	×	×	×

※2009年11月24日時点の各社ホームページを参照し当社作成

●信用取引活用法オンラインセミナー開催

テレビ東京系列の情報番組「あさカブ」でおなじみの臼田琢美、藤本誠之が語る賢い信用取引活用法セミナーをPCでご覧いただけるオンラインセミナーで開催します。参加は無料（詳細は当社WEBにて、ご案内いたします。）

【第一弾】

日時	2009年12月9日(水) 19:30~20:30
題名	お得に無理なく 信用取引活用法
講師	執行役 営業本部長 臼田琢美

【第二弾】

日時	2009年12月16日(水) 19:30~20:30
題名	カラ売り、つなぎ売り活用法
講師	営業推進室 マーケットアナリスト 藤本誠之

● 信用取引「お得に賢く信用取引キャンペーン」実施中

期間	2009年10月1日(木) ~ 2009年12月31日(木)
内容	<p>【信用取引口座開設で】 信用取引口座開設で、先着3,000名様に「ネット時代を勝ち抜く 信用取引の奥義／新井邦宏著」をプレゼント。 ※信用取引口座開設日の翌月上旬に登録住所へ送付いたします。</p>
	<p>【信用取引のお取引で】 期間中、毎月末最終営業日大引けの時点で信用建玉残高100万円以上、かつ保証金維持率100%以上のお客さまの中から抽選で毎月10名様に1万円プレゼント ※当選されたお客さまには、翌月初旬に当社口座へご入金させていただきます。</p>



※当キャンペーンに当選された方は、当社の実施する他のキャンペーンに参加出来ない場合がございます。

【信用取引手数料体系】

カブドットコム証券では、信用取引における「前営業日の建玉残高」または「前営業日の新規建て約定代金」に応じて安くなる手数料体系を採用しています。これにより、「頻繁に売買を繰り返し約定代金が大きくなるお客さま」や「高額の新規建てを行われるお客さま」ほど、信用取引手数料が割安になります。

信用取引手数料体系		前営業日の建玉残高 または前営業日の新規建て約定代金			
		0円以上 3,000万円 未満	3,000万円 以上 5,000万円 未満	5,000万円 以上 8,000万円 未満	8,000万円 以上
	50万円以下	483円	458円	338円	0円

約定 代 金	100万円以下	798円	758円	558円	0円
	200万円以下	987円	937円	690円	0円
	500万円以下	1,155円	1,097円	808円	0円
	500万円超～100 億円	1,260円	1,197円	882円	0円

※前営業日の建玉残高とは前営業日に返済されていない建玉総額。

前営業日の新規建て約定代金とは前営業日の新規建て約定金額（売建・買建、内出来を含む）の合計です。

※前営業日の建玉残高と前営業日の新規建て約定代金の高い方を適用。

※当日6：00以降のご注文は自動的に手数料割引率が適用されます。

※信用取引は、割引プラン「[kabuマシンの日](#)」「[ファンドDE割引](#)」の対象です。

※手数料はすべて5%の消費税を含んでいます。

※信用口座開設時の建玉上限は2億円です。別途審査により建玉上限を変更することが可能です。

※取引チャネル、執行条件にかかわらず上記手数料が適用されます。

※ジャスダックは「約定代金×0.021%」の追加手数料が別途かかります。

●信用取引口座はWEB上で、最短で即日、口座開設からお取引開始まで可能です

信用取引の口座設定約諾書の電子化により、当社に証券取引口座をお持ちであれば、WEB審査によって最短即日で信用取引や先物・オプション取引の口座開設、取引開始が可能となります。審査は原則24時間365日受け付けております。また、信用取引口座開設時に必要であった4,000円の印紙税も電子化により不要です。

【（例）信用取引口座開設の流れイメージ】



●カブドットコム証券の信用取引は「リスク管理追求型」

当社は「お客さまの投資成績重視」の経営理念の下、「リスク管理追求型サービス」を標榜し、お客さまの投資成績を注視/開示しております。信用取引においては、逆指値やトレーリングストップ等のリスク管理に役立つ自動売買、自動通知サービスによるポジション管理、現金・株券・投資信託を担保活用できる利便性、保証金シミュレーター等によるわかりやすさ、リアルタイム口座振替で追証を未然に防ぐ不足保証金自動振替サービス、売り建てできる長期信用取引、質量共に充実した情報サービスなどを提供し、お客さまの投資成績に貢献すべく尽力しております。

<自動売買>

関連特許を取得している「[逆指値](#)」「[W指値](#)」「[±指値](#)」はじめ、[トレーリングストップ](#)、[Uターン注文](#)、[リレー注文](#)など多彩な自動売買をご利用いただけます。当社独自の自動売買は、信用評価損益率の好成績の一因となっているものと思われます。ぜひ、お取引のリスク管理等にご活用ください。

<自動通知サービス>

取引状況をタイムリーにお知らせする自動通知サービスが充実しているのも当社の信用取引の特徴です。「〇月〇日が期日です」という「期日到来予告」や、「〇%を下回りました」などの「建玉状況通知」を、ご指定のメールアドレスに送信します。約定結果や株価動向を即座に通知するカブコールとの併用でリスク管理力をさらに向上させることが可能です。

<保証金シミュレーター>

信用取引は現物株式とは異なり、維持率の計算、建玉可能額、保証金引出可能額等、口座の状況が随時変化します。保証金シミュレーターは、現金の入出金や新規建て・返済による建玉可能金額や出金可能金額などの変化を視覚的にわかりやすくシミュレーションできるツールです。どれだけ新規建てしたらどれだけ保証金が必要になるかをいろいろ試算したい、100万円入金したら建玉可能額がいくらになるか試算したい、等の信用取引がもっとわかりやすくなる便利な機能です。

<不足保証金自動振替サービス>

保証金維持率が、お客さまがあらかじめ指定した維持率を下回った場合、別途指定した維持率に回復するのに必要な金額を算出し、「リアルタイム口座振替」によって入金を行います。リアルタイム口座振替とはリアルタイムにお客さまの口座に資金を入金するサービスのことです。これによって、不意の追加保証金(追証)を未然に防止します。

<長期信用取引>

当社の一般信用取引は、返済期限が最長3年の「長期信用取引」です。この「長期信用取引」は他社で「無期限信用取引」と呼ばれるものとほぼ同等であり、当社では信用取引の特性を踏まえて返済期限を最長3年としています。制度信用銘柄も含めて一部の銘柄を除きほとんどの上場銘柄が買建可能で、売建も行えます。一般信用取引において売建も行える主要ネット証券は、当社以外では松井証券のみ。(上場廃止、株式併合、株式分割、権利処理等により、返済期限(期日)が前倒しする場合があります。)

<投資信託も担保に活用できます>

当社の信用取引における保証金は、現金や株式だけでなく投資信託も保証金代用有価証券(担保)としてご利用いただけます。前営業日の基準価額の80%(一般型のみ代用可。累投型、MMF、中期国債ファンドは不可)